

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
施設	計画グループ	日本電気株式会社関西支社	運転免許情報管理システム移行業務	20210519	20230131	506,902,000	特例政令第11条第2号	既に調達をした業務(当該システムの構築)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため。
施設	安全施設グループ	オムロンフィールドエンジニアリング株式会社近畿支店	交通管制センター中央装置運用保守業務に伴う契約の締結及び経費の支出について	20210401	20220331	236,280,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(交通管制センター中央装置運用保守)が特定の者(機器の製造業者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	計画グループ	日本電気株式会社関西支社	放置駐車違反管理システム移行業務	20210421	20220331	139,374,400	特例政令第11条第2号	既に調達をした業務(当該システムの構築)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため。
施設	安全施設グループ	住友電工システムソリューション株式会社大阪支社	交通管制端末機器等点検調整業務(Aブロック)に伴う契約の締結及び経費の支出について	20210401	20220331	80,850,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	競争入札によって得られる価格上の利益が入札に要する経費と比較して得失相償わないと認められるため。
施設	安全施設グループ	ミナモト通信株式会社関西支社	交通管制端末機器等点検調整業務(Cブロック)に伴う契約の締結及び経費の支出について	20210401	20220331	79,200,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	競争入札によって得られる価格上の利益が入札に要する経費と比較して得失相償わないと認められるため。
施設	安全施設グループ	オムロンフィールドエンジニアリング株式会社近畿支店	交通管制端末機器等点検調整業務(Bブロック)に伴う契約の締結及び経費の支出について	20210401	20220331	71,720,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	競争入札によって得られる価格上の利益が入札に要する経費と比較して得失相償わないと認められるため。
施設	計画グループ	日本電気株式会社関西支社	交通事故情報総合管理システム移行業務	20210421	20220114	67,053,855	特例政令第11条第2号	既に調達をした業務(当該システムの構築)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため。
施設	計画グループ	株式会社DNPアイディーシステム	撮影装置及び作成装置等の設定変更業務	20210506	20230131	65,780,000	特例政令第11条第2号	既に調達をした業務(当該システムの構築)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため。
施設	計画グループ	日本電気株式会社関西支社	中堺警察署開署に伴う各種システム改修業務	20210409	20210715	64,350,000	特例政令第11条第2号	既に調達をした業務(当該システムの構築)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため。
施設	計画グループ	日本電気株式会社関西支社	次期指揮支援システムの詳細設計業務	20210421	20220331	64,020,000	特例政令第11条第2号	既に調達をした業務(当該システムの構築)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため。
施設	計画グループ	日本電気株式会社関西支社	指揮支援システム運用保守業務	20210401	20220331	61,019,640	特例政令第11条第2号	既に調達をした業務(当該システムの構築)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため。
会計	決算グループ	公益財団法人 日本道路交通情報センター	道路交通情報提供業務に伴う契約締結及び経費の支出について	20210401	20220331	60,644,760	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(道路交通情報提供)が特定の者(提供業務を行うのに必要かつ適切な能力を有すると公安委員会が認めた者)でなければ実施することができないため。
施設	安全施設グループ	関西シグナルサービス株式会社大阪支店	交通管制端末機器等点検調整業務(Dブロック)に伴う契約の締結及び経費の支出について	20210401	20220331	48,675,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	競争入札によって得られる価格上の利益が入札に要する経費と比較して得失相償わないと認められるため。
施設	計画グループ	株式会社高知電子計算センター	給与管理システム改修業務	20210624	20220930	44,330,000	特例政令第11条第2号	既に調達をした業務(当該システムの構築)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
施設	計画グループ	株式会社高知電子計算センター	給与管理システムアプリケーション保守業務	20210401	20220331	40,790,640	特例政令第11条第2号	既に調達をした業務(当該システムの構築)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため。
会計	決算グループ	一般財団法人 大阪府交通安全協会	道路使用許可調査業務委託	20210401	20220331	33,013,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(調査)が特定の者(法令で定められている者)でなければ実施することができないため。
施設	安全施設グループ	オムロンフィールドエンジニアリング株式会社近畿支店	交通管制端末機器等点検調整業務(旅行時間計測装置 難波橋北詰交差点北ほか)に伴う契約の締結及び経費の支出について	20210401	20220331	29,260,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(交通管制端末の機器保守)が特定の者(機器の製造業者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	管財グループ	株式会社サクセス	大阪府門真運転免許試験場庁舎清掃等業務委託契約の締結及び経費の支出について	20210401	20210930	28,066,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(大阪府門真運転免許試験場庁舎清掃等業務)で現に契約履行中の当該業者を引き続き実施させた場合、経費の削減が確保される等有利と認められるため。
施設	庁舎管理グループ	株式会社サクセス	大阪府警察本部本庁舎清掃等業務	20210401	20210930	27,660,600	特例政令第11条第2号	既に調達をした大阪府警察本部本庁舎清掃等業務に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に契約した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため。
施設	保全グループ	ヤンマーエネルギーシステム株式会社大阪支社	大阪府警察本部本庁舎常用発電機設備保守点検業務	20210401	20220331	25,300,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため。
装備	装備管理グループ	東京航空計器 株式会社	速度違反自動取締装置(東京航空計器製)保守点検調整委託	20210401	20220331	22,070,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器の保守点検調整)が特定の者(機器製造元)でなければ実施できないものであるため。
施設	計画グループ	日本電気株式会社関西支社	放置駐車違反管理システムアプリケーション保守業務	20210401	20211231	20,413,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため。
装備	車両グループ	大阪航空 株式会社	自家用操縦士回転翼単発タービン機免許取得訓練講習委託	20210602	20220331	17,151,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	競争入札によって得られる価格上の利益が入札に要する経費と比較して得失相償わないと認められるため。
施設	計画グループ	日本電気株式会社関西支社	総合捜査支援システムアプリケーション保守業務	20210401	20220331	17,012,556	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため。
会計	決算グループ	一般社団法人 大阪府警備業協会	警備員指導教育責任者講習等の実施及び講習手数料徴収等業務委託	20210401	20220331	16,950,354	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(講習)が特定の者(参加意識確認公募により選定された者)でなければ実施することができないため。
施設	計画グループ	株式会社日立製作所関西支社	府民生活安全支援総合システムアプリケーション保守業務	20210401	20220331	15,774,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	保全グループ	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社西日本社	大阪府警察本部本庁舎中央監視設備ほか保守点検業務	20210401	20220331	14,850,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	計画グループ	クボタシステムズ株式会社ITソリューション事業部	遺失物管理システムアプリケーション保守業務	20210401	20220331	11,517,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
施設	保全グループ	パナソニック産機システムズ株式会社近畿支店	大阪府警察本部本庁舎吸収式冷温水機(R12)ほか保守点検業務	20210426	20220331	10,813,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため。
会計	決算グループ	一般社団法人 大阪自動車学校協会	指定自動車教習所職員講習	20210401	20220331	10,503,926	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(指定自動車教習所に対する講習業務)が特定の者(講習を行うのに必要かつ適切な組織、能力を有すると公安委員会が認めた者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	保全グループ	荏原冷熱システム株式会社大阪支店	大阪府警察本部本庁舎吸収式冷温水機(R11)保守点検業務	20210407	20220331	10,340,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため。
会計	決算グループ	有限会社 脇田グループ	長期死体保管業務	20210601	20220331	10,299,960	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保管業務)が特定の者(参加意思確認公募により選定された者)でなければ実施することができないため。
施設	計画グループ	アズビル株式会社ビルシステムカンパニー	大阪府東警察署庁舎設備保守管理業務	20210401	20220331	9,240,990	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(機器製作会社)でなければ実施することができないものであるため。
施設	計画グループ	日本電気株式会社関西支社	令和3年度庁舎移転に伴う機器の移設及びネットワーク機器更新に伴う設定変更業務	20210604	20220228	8,817,041	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム設定変更業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	保全グループ	日本電技株式会社大阪支店	大阪府警察本部本庁舎自動制御システム保守点検業務	20210401	20220331	8,250,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守点検)が特定の者(当該システムの製造業者)でなければ実施することができないものであるため。
装備	車両グループ	日本電気 株式会社 関西支社	車両更新等に伴うカーロケータシステム車載装置並びにカーロケータ連動型ビデオレコーダーの積載換及び設置調整委託	20210401	20220331	7,929,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器の積載換等)が特定の者(機器製造元)でなければ実施できないものであるため。
施設	計画グループ	日本電気株式会社関西支社	交通規制情報総合管理システムアプリケーション保守業務	20210401	20220331	7,755,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	計画グループ	株式会社ミライト関西支店	自動車保有関係手続のワンストップサービス警察共同利用型システムアプリケーション保守業務	20210401	20211231	7,146,810	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	保全グループ	株式会社日立インダストリアルプロダクツ関西支店	大阪府警察本部本庁舎無停電電源設備保守点検業務	20210401	20220331	6,930,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため。
装備	装備管理グループ	JRCシステムサービス 株式会社 関西支店	レーダー式速度測定器(日本無線製)保守点検調整委託	20210401	20220331	6,655,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器の保守点検調整)が特定の者(機器製造元の唯一の代理店)でなければ実施できないものであるため。
施設	計画グループ	TOA株式会社大阪営業所	西成地区街頭防犯カメラシステム保守点検業務	20210401	20220331	6,168,140	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(機器製作会社)でなければ実施することができないものであるため。
施設	保全グループ	株式会社ワサキマシンシステムズ 統括本部ガスタービン	大阪府警察本部本庁舎非常用発電機設備保守点検業務	20210401	20220331	5,545,100	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
会計	決算グループ	公益社団法人 大阪府防犯協会連合会 大阪府風俗環境浄化協会	風俗営業所の構造・設備等の調査実施委託	20200401	20210331	5,393,696	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(調査)が特定の者(法令で定められている者)でなければ実施することができないため。
施設	計画グループ	株式会社S&Sエンジニアリング大阪営業所	大阪府警察門真運転免許試験場自走台車設備保守点検業務	20210401	20220331	5,071,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(機器製作会社)でなければ実施することができないものであるため。
施設	安全施設グループ	三菱電機システムサービス株式会社関西支社	交通管制端末機器等点検調整業務(旅行時間計測装置 堂山町交差点南ほか)に伴う契約の締結及び経費の支出について	20210401	20220331	5,049,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(交通管制端末の機器保守)が特定の者(機器の製造業者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	計画グループ	日本電気株式会社関西支社	令和3年度庁舎移転に伴う機器の移設及びネットワーク機器更新に伴う設定変更業務	20210604	20220228	4,785,603	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム設定変更業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため。
装備	装備管理グループ	株式会社 島津製作所 関西支社	覚醒剤分析用ガスクロマトグラフ保守点検調整委託	20210401	20220331	4,620,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器の保守点検調整)が特定の者(機器製造元)でなければ実施できないものであるため。
施設	計画グループ	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社西日本本社	大阪府警察総合訓練センター射撃装置保守点検業務	20210401	20220331	4,510,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(機器製作会社)でなければ実施することができないものであるため。
施設	保全グループ	ダイキン工業株式会社	大阪府警察本部本庁舎10階通信指令機械室ほか空調機保守点検業務	20210618	20210831	4,499,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	計画グループ	近畿ビルサービス株式会社	大阪府曾根崎警察署設備保守管理業務	20210427	20210715	4,386,580	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(大阪府曾根崎警察署設備保守管理業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の削減が確保される等有利と認められるため。
施設	計画グループ	システムスクエア株式会社	留置管理システムアプリケーション保守業務	20210401	20220331	4,349,136	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	計画グループ	日本電気株式会社関西支社	地図情報検索システムアプリケーション保守業務	20210401	20220331	4,083,420	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	安全施設グループ	株式会社ミヤケ電機工業所	パーキング・チケット発給設備等点検調整業務に伴う契約の締結及び経費の支出について	20210501	20220331	3,795,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	再度の入札に付し落札者がいないため。
会計	決算グループ	公益社団法人 大阪府防犯協会連合会 大阪府風俗環境浄化協会	風俗営業管理者講習の実施及び講習手数料徴収等業務委託	20210401	20220331	3,778,918	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(講習)が特定の者(法令で定められている者)でなければ実施することができないため。
施設	保全グループ	パナソニックLSエンジニアリング株式会社近畿支店	大阪府警察本部本庁舎照明制御盤保守点検	20210401	20220331	3,526,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため。
会計	決算グループ	公益財団法人 大阪府暴力追放推進センター	不当要求防止責任者講習委託(オンライン形式)	20210401	20220331	3,488,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(講習)が特定の者(法令で定められている者)でなければ実施することができないため。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
装備	車両グループ	株式会社 SUBARU航空宇宙カンパニー	航空機修理改造検査受検に伴う必要書類作成委託(せんなり号)	20210603	20210730	3,223,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(航空機修理改造検査受検に伴う必要書類作成委託)が特定の者(当該検査に係る設備の設計及び搭載を実施した業者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	計画グループ	株式会社日立製作所関西支社	中堺警察署開署に伴う知能犯情報管理システム改修業務	20210401	20210715	3,196,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	計画グループ	日本電気株式会社関西支社	交通事故情報総合管理システムアプリケーション保守業務	20210401	20211231	3,127,410	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため。
会計	決算グループ	日本ATMヒューマンソリューション 株式会社	特殊詐欺被害防止対策業務	20210401	20220331 20210630	2,970,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	継続を要する業務(特殊詐欺被害防止対策業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため。
会計	決算グループ	株式会社 三京房	MMPI検査(警察官・一般職員)	20210401	20220331	2,904,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(検査判定業務)が特定の者(検査内容の日本出版権を有する者)でなければ実施することができないため。
施設	保全グループ	日信防災株式会社大阪支店	大阪府警察本部本庁舎駐車場管制設備保守点検業務	20210401	20220331	2,860,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため。
会計	決算グループ	有限会社 脇田グループ	長期死体保管業務	20210401	20210531	2,707,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	継続を要する業務(保管業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため。
施設	計画グループ	川本サービス株式会社関西支店	大阪府此花警察署ほか14箇所加圧給水ポンプ保守点検業務	20210401	20220331	2,650,626	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(機器製作会社のメンテナンス担当者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	計画グループ	システムスクエア株式会社	安全運転管理者等管理システム移行業務	20210623	20220131	2,432,100	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム移行業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため。
装備	装備管理グループ	光明理化学工業 株式会社 大阪支店	メーター式飲酒検知器ほか1件保守点検調整委託	20210531	20211130	2,380,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器の保守点検調整)が特定の者(機器製造元)でなければ実施できないものであるため。
装備	装備管理グループ	JRCシステムサービス 株式会社 関西支店	光電式速度測定器保守点検調整委託	20210401	20220331	2,376,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器の保守点検調整)が特定の者(機器製造元の唯一の代理店)でなければ実施できないものであるため。
会計	決算グループ	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	自動車保管場所証明申請手数料等収納に伴うMPN収納情報中継業務	20210401	20220331	2,355,738	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ネットワーク中継業務)が特定の者(当該システム環境保有者)でなければ実施することができないため。
施設	保全グループ	パナソニック防災システムズ株式会社大阪支社	大阪府警察本部本庁舎中央監視設備ほか保守点検業務	20210401	20220331	2,277,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	保全グループ	株式会社神戸製鋼所	大阪府警察本部本庁舎空気熱源チラー(R31)ほか保守点検業務	20210401	20220331	2,191,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
施設	保全グループ	協和化工株式会社大阪営業所	大阪府警察本部本庁舎排気ガス処理装置保守点検業務	20210610	20220228	2,090,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	計画グループ	株式会社荏原製作所西大阪支店	大阪府都島警察署ほか14箇所加圧給水ポンプ保守点検業務	20210401	20220331	1,996,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(機器製作会社)でなければ実施することができないものであるため。
会計	決算グループ	公益財団法人 大阪府暴力追放推進センター	不当要求防止責任者講習委託	20210401	20220331	1,972,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(講習)が特定の者(法令で定められている者)でなければ実施することができないため。
会計	決算グループ	高槻国際射撃場 寺西一寛	散弾銃技能講習委託	20210401	20220331	1,837,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(散弾銃の操作及び射撃技能に関する講習)が特殊の性質(教習射撃指導員及び散弾銃を使用できる施設を有する)を有するため、府民の利便を考慮し府内に所在する特定の者でなければ実施することができないため。
施設	計画グループ	日本電気株式会社関西支社	広聴相談管理システムアプリケーション保守業務	20210401	20220331	1,730,520	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため。
会計	用度グループ	住友電工システムソリューション 株式会社	路車協調型安全運転支援システム用中央装置点検調整委託に伴う契約の締結並びに経費の支出について	20210401	20220331	1,650,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(路車協調型安全運転支援システム用中央装置点検調整委託)が特定の者(住友電工システムソリューション株式会社)でなければ実施することができないものであるため。
会計	決算グループ	株式会社 大阪総合射撃場	散弾銃技能講習委託	20210401	20220331	1,584,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(散弾銃の操作及び射撃技能に関する講習)が特殊の性質(教習射撃指導員及び散弾銃を使用できる施設を有する)を有するため、府民の利便を考慮し府内に所在する特定の者でなければ実施することができないため。
施設	計画グループ	テラルテクノサービス株式会社大阪支店	大阪府旭警察署ほか10箇所加圧給水ポンプ保守点検業務	20210401	20220331	1,562,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(機器製作会社)でなければ実施することができないものであるため。
施設	計画グループ	株式会社パーキングサポート	大阪府浪速警察署ほか3箇所機械式駐車装置保守点検業務	20210401	20220331	1,546,776	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(機器製作会社)でなければ実施することができないものであるため。
会計	決算グループ	株式会社 日本精神技術研究所	クレペリン検査	20210401	20220331	1,485,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(検査判定業務)が特定の者(適性検査を開発者から独占的に提供を受けている者)でなければ実施することができないため。
施設	安全施設グループ	オムロンソーシャルソリューションズ株式会社大阪事業所	中堺警察署新設に伴う交通管制システム設定変更委託業務	20210603	20210730	1,419,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(交通管制システム設定変更)が特定の者(機器の製造業者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	計画グループ	バイザー株式会社	防犯スマートフォンアプリケーション運用保守業務	20210401	20220331	1,408,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため。
装備	装備管理グループ	株式会社 ミツフロンテック	近接排気騒音測定器保守点検調整委託	20210401	20220331	1,326,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器の保守点検調整)が特定の者(機器製造元の唯一の代理店)でなければ実施できないものであるため。
施設	計画グループ	ケーエスピー株式会社	車両犯罪捜査支援システム移行業務	20210628	20220131	1,309,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム移行業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
施設	計画グループ	日本電気株式会社関西支社	令和3年度庁舎移転に伴う機器の移設及びネットワーク機器更新に伴う設定変更業務	20210604	20220228	1,285,655	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム設定変更業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	計画グループ	バイザー株式会社	中堺警察署開署に伴う大阪府警察情報提供ネットワークシステム改修業務	20210408	20210715	1,280,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	計画グループ	新明和パークテック株式会社	大阪府警察第二方面機動警ら隊ほか3箇所機械式駐車装置保守点検業務	20210401	20220331	1,275,120	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(機器製作会社)でなければ実施することができないものであるため。
施設	計画グループ	システムスクエア株式会社	安全運転管理者等管理システムアプリケーション保守業務	20210401	20220331	1,236,840	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため。
会計	決算グループ	岸和田国際射撃場	散弾銃技能講習委託	20210401	20220331	1,210,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(散弾銃の操作及び射撃技能に関する講習)が特殊の性質(教習射撃指導員及び散弾銃を使用できる施設を有するため、府民の利便を考慮し府内に所在する特定の者でなければ実施することができないため。
施設	計画グループ	川重冷熱工業株式会社西日本支社	大阪府警察門真運転免許試験場吸収冷温水機不具合調査委託業務	20210615	20210715	1,210,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(調査等業務)が特定の者(機器製作会社)でなければ実施することができないものであるため。
装備	装備管理グループ	株式会社 島津製作所 関西支社	覚醒剤分析用ガスクロマトグラフ(平成26年度調達分)保守点検調整委託	20210401	20220331	1,155,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器の保守点検調整)が特定の者(機器製造元)でなければ実施できないものであるため。
施設	計画グループ	サンキンエンジニアリング株式会社 関西営業所	大阪府都島警察署ほか7箇所機械式駐車装置保守点検業務	20210401	20220331	1,153,152	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(機器製作会社)でなければ実施することができないものであるため。
施設	計画グループ	日本電気株式会社関西支社	令和3年度庁舎移転に伴う機器の移設及びネットワーク機器更新に伴う設定変更業務	20210604	20220228	1,119,010	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム設定変更業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため。
装備	装備管理グループ	株式会社 カナデン 関西支社	可搬式速度違反自動取締装置保守点検調整委託	20210401	20220331	1,100,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器の保守点検調整)が特定の者(機器製造元の唯一の代理店)でなければ実施できないものであるため。
会計	決算グループ	富士通Japan 株式会社	POSレジ機器等移設委託業務	20210615	20210715	1,095,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務(POSレジ移設・ソフトウェア導入)は、現在使用しているPOSレジメーカーでないと履行することができないため。
会計	決算グループ	大東衛生 株式会社	大阪府警察産業廃棄物収集運搬処分業務(廃プラ等)(第2ブロック)(4、5月分)	20210401	20210630	1,085,821	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	継続を要する業務(産業廃棄物収集運搬処分業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため。
施設	計画グループ	株式会社日本シューター大阪支店	大阪府警察光明池運転免許試験場エアシューター保守点検業務	20210401	20220331	1,049,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(機器製作会社)でなければ実施することができないものであるため。
施設	保全グループ	株式会社日立産機システム関西支社	大阪府警察本部本庁舎1期棟免震装置保守点検業務	20210401	20220331	1,006,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
会計	決算グループ	大東衛生 株式会社	大阪府警察産業廃棄物収集運搬処分業務(廃ブラ等)(第4ブロック)(4、5月分)	20210401	20210630	949,740	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(産業廃棄物収集運搬処分業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため。